

【産学共生を考える】教育研究委員会・関東／懇談会

会場 エスモード・ジャパン（恵比寿） 日時 1999.7.10(土)

今年度、教育研究委員会・関東は、教育機関に携わる人々の相互交流を目的に、これまでに2回の意見交換会を行ってきました。テキスタイル教育が現在抱える諸問題が話し合われた中で、教育のあり方を、学校教育者間で問題にするに止まらず、企業教育、あるいは

は学校と現場（社会）のリンク（関わり合い）の中で検証する意義が問われるに至り、今回の懇談会を催すところとなりました。この問題を考えて行く為に、次の5名の方にパネリストをお願いし、それぞれの立場からの発言をお願いしました。



真木 今野 仁野 永森 加藤

●仁野 寛氏（エスモード・ジャパン代表）

パリを本拠に世界9ヶ国17校に及ぶファッションクリエイターの育成校「エスモード」の日本校である「エスモード・ジャパン」は、世の中全般の厳しい現況にも拘わらずファッション業界への抜群の就職実績が目立っている。企業とのタイアップやテーマ設定による学生の商品作り、卒業制作、企業研修と、産業界との連携による実践的なカリキュラムが紹介され、デザイナー、クリエイターとして①創造性②独創性③時代性を発揮出来る人材の育成の為に、何よりも「リアリティーのある教育」をモットーとするその教育内容がフランスとの比較を交えて、熱く語られた。

●永森達昌（フォーラム／丸紅ファッションプランニング顧問）

時代の激変の中で、存亡が問われる産業界、学校教育の双方にあって、人材育成に対する相互の取組の実態は決して成功していない点を指摘。▼実名、実物、実感のある話、教材を造ることが直近の課題▼さまざまな分野で内容の掘り下げられた、きめ細やかな人材の育成が求められている▼消費者が何を望み、供給者が何を出せるかという「マーケットインの時代」。それに求められるマネージメントあるいはゼネラリストの教育が遅れている▼時代と共にという流れの中で何よりも学校の先生の教育が遅れている…等、厳しい現状への考察と意見が述べられた。

●加藤尚彦（(財)日本ファッション協会会長）

ファッション産業の振興を目的として、1990年に設立された(財)日本ファッション協会の会長を務める同氏には、通産省の行政との深い関わりのある活動の中から、今後の日本のファッションビジネスにおける課題を語って頂いた。▼産業界が求める人材と教育が育てる人材のミスマッチ▼若いクリエイティブデザイナーの活躍の場の創出▼国際化の人材育成▼ビジネスマインドとスペシャリティーを両立出来る人材▼デザイナーより求められるディレクターの育成▼もの造りの現場としての産地との共生▼ハイリスク・ハイリターンなビジネスの現実の中で問われる若い人材の育成▼メディア側にも乏しい正しい評論の出来る人材…等、興味深い話が続いた。

●真木 香（真木テキスタイルスタジオ／手織りクリエイター）

何れのパネリストからも取り上げられ、今後、産学の共同の取組として期待される学生の企業研修としてのインターンシップ制度について、未だ問題含みの御見合いレベルにある日本の現状から、はるかに先行している同氏のU.S.A.での経験を語っていただいた。マサチューセッツ州「ロードアイランドスクールオブデザイン」在学中に、ニューヨークの「J.L.ラーセンスタジオ」で経験した同氏のインターンシップの内容は、他のアシスタントとの共同作業による次のコレクションへの準備作業という即戦力の扱いで、双方に甘えの許されない緊迫感に満ちた6週間であり、大学在学中から積極的にビジネスチャンスを求めるU.S.A.のデザイン学生の中にあって、同氏のその後の活動にも大きな意味を持つものであったという。

●今野文雄（コンノデザインスタジオ）

主催するデザインスタジオでの産業界の活動と、創作を重視する学校教育との間に在るギャップに切実な危機感が語られた。日本人として不足しているのは、「もの創りの流れ」を造るプロデューサーであり、国際化／グローバルスタンダードの中で、今後増大するであろうこのような人材への必要性からも、カリキュラムの内容や先生のインターン制度、産地との積極的な取組等が検討されねばという率直な意見が述べられた。

中央教育審議会からは、大学のあり方を、①高度な研究②職業に直結③教養を重視という3つの類型に分けて、その教育内容を検討する方針が示されている。また、大学自体も今後ますます個性化に向かっていく傾向もある。

何れのパネリストの発言に共通する事は、現在の日本の産業界と学校教育との間に横たわる「隔たり」への危惧であり、学校教育関係者にとっては、なかなか手厳しい問題を提起する内容の懇談会になったと思う。それであるからこそ、これは、各ジャンルを超えた開かれた場で、引き続き話し合わなければならない切実な課題であり、その為にもまずは、教育関係者の横の「繋がり」であるネットワークの構築が急がれる事を実感した。

（レポート 下重 泰江）